

令和7年度

志摩市水道事業会計予算書

目 次

1	総 括	2 頁 ~ 4 頁
2	予算に関する説明書	
(1)	令和7年度 志摩市水道事業会計予算実施計画	6 頁 ~ 7 頁
(2)	令和7年度 志摩市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
(3)	令和7年度 給与費明細書	9 頁 ~ 14 頁
(4)	令和7年度 継続費に関する調書	16 頁 ~ 17 頁
(5)	令和7年度 債務負担行為に関する調書	16 頁
(6)	令和6年度 志摩市水道事業予定損益計算書	18 頁
(7)	令和6年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	20 頁 ~ 21 頁
(8)	令和7年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	22 頁 ~ 23 頁
(9)	令和7年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	26 頁 ~ 43 頁
(10)	同 上 (資本的収入及び支出)	44 頁 ~ 51 頁
(11)	注記	52 頁 ~ 53 頁

令和7年度 志摩市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度 志摩市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	22,617 栓
(2) 年間総給水量	5,538,000 m ³
(3) 1日平均給水量	15,173 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(イ) 施設拡張事業費	11,183 千円
(ロ) 施設改良事業費	1,144,129 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,723,704 千円
第1項 営業収益	1,441,429 千円
第2項 営業外収益	282,275 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,666,404 千円
第1項 営業費用	1,647,812 千円
第2項 営業外費用	17,591 千円
第3項 特別損失	1,001 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額853,059千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,928千円、過年度損益勘定留保資金766,131千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	490,839千円
第1項	企業債	258,000千円
第2項	補助金	172,025千円
第3項	負担金	49,701千円
第4項	分担金	11,000千円
第8項	基金利息	113千円

支 出		
第1款	資本的支出	1,343,898千円
第1項	建設改良費	1,183,852千円
第2項	企業債償還金	159,933千円
第5項	投資	113千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年度割は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年度割額
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設更新事業 (横山ポンプ所更新工事)	352,000千円	令和7年度	211,200千円
				令和8年度	140,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費 ・送水管更新事業 ・重要給水施設配水管更新事業	258,000千円	証書借入	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低金利に借換をすることができる。

(他会計からの補助金)

第7条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、101,486千円である。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 193,644 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年 2月26日 提 出

志摩市長 橋 爪 政 吉

予算に関する説明書

令和7年度 志摩市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 水道事業収益			1,723,704		
	1 営業収益		1,441,429		
		1 給水収益	1,434,506		
		3 その他営業収益	6,923		
	2 営業外収益			282,275	
		1 受取利息及び配当金	600		
		2 他会計補助金	101,486		
		3 消費税還付金	15,715		
		4 長期前受金戻入	164,153		
		5 雑収益	321		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 水道事業費用			1,666,404		
	1 営業費用		1,647,812		
		1 原水及び浄水費	507,696		
		2 配水及び給水費	379,680		
		3 受託工事費	1		
		4 総係費	153,499		
		5 減価償却費	605,933		
		6 資産減耗費	2		
		7 その他営業費用	1,001		
	2 営業外費用			17,591	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,590		
		3 雑支出	1		
	3 特別損失			1,001	
		1 固定資産売却損	1		
4 過年度損益修正損		1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			490,839	
	1 企業債		258,000	
		1 企業債	258,000	
	2 補助金		172,025	
		1 補助金	172,025	
	3 負担金		49,701	
		1 負担金	49,701	
	4 分担金		11,000	
1 分担金		11,000		
8 基金利息		113		
	1 基金利息	113		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,343,898	
	1 建設改良費		1,183,852	
		1 施設拡張費	11,183	
		2 施設改良費	1,144,129	
		3 営業設備費	28,540	
	2 企業債償還金		159,933	
		1 企業債償還金	159,933	
	5 投資		113	
1 基金		113		

令和7年度 志摩市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,017,134
減価償却費	605,933,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,700,386
長期前受金戻入額	△ 164,153,000
受取利息及び受取配当金	△ 600,000
支払利息及び企業債取り扱い諸費	17,590,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,552,293
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
引当金の増減額 (貸倒引当金以外)	467,000
その他流動資産の増減額	△ 5,050
その他流動負債の増減額	861
小計	435,999,266
利息及び受取配当金の受取額	600,000
利息の支払額	△ 17,590,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	419,009,266

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,278,178,491
国庫補助金等による収入	211,661,994
基金利息の収入	113,000
基金の積立による支出	△ 113,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066,516,497

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	258,000,000
企業債の償還による支出	△ 159,933,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,067,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 549,440,231
資金期首残高	2,170,272,910
資金期末残高	1,620,832,679

令和7年度 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22 (4)	0	91,555	57,893	149,448	44,196	193,644	
前年度	22 (4)	0	90,402	54,628	145,030	42,867	187,897	
比 較	0 (0)	0	1,153	3,265	4,418	1,329	5,747	

() は、外書きで短時間勤務職員（定年前（暫定）再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	3,612	21,736	18,228	1,808	240	1,881	2,160
	前年度	3,786	20,817	17,382	0	1,092	1,802	2,160
	比 較	△174	919	846	1,808	△852	79	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)				
本年度	0	0	8,228	0				
前年度	0	0	7,589	0				
比 較	0	0	639	0				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22 (1)	0	84,560	55,162	139,722	42,586	182,308	
前年度	22 (1)	0	85,042	52,285	137,327	41,479	178,806	
比 較	0 (0)	0	△482	2,877	2,395	1,107	3,502	

() は、外書きで定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	3,612	20,392	17,098	1,808	240	1,624	2,160
	前年度	3,786	19,681	16,432	0	1,092	1,545	2,160
	比 較	△174	711	666	1,808	△852	79	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
本年度	0	0	8,228	0				
前年度	0	0	7,589	0				
比 較	0	0	639	0				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (3)	0	6,995	2,731	9,726	1,610	11,336	
前年度	0 (3)	0	5,360	2,343	7,703	1,388	9,091	
比 較	0 (0)	0	1,635	388	2,023	222	2,245	

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	1,344	1,130	0	0	257	0
	前年度	0	1,136	950	0	0	257	0
	比 較	0	208	180	0	0	0	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)			
	本年度	0	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	1,153	昇給に伴う増加分	1,004 平均昇給率 1.3%
		給与改定に伴う増加分	2,307 平均改定率 2.9%
		その他の増減分	△2,158 職員異動等による減
職員手当	3,265	制度改正に伴う増減分	4,312 給与改定に伴う期末手当等の増 地域手当の支給対象拡大による増
		その他の増減分	△1,047 職員異動等による減

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	320,181	—
	平均給与月額 (円)	380,272	—
	平均年齢	43歳1か月	—
令和6年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	327,031	—
	平均給与月額 (円)	388,289	—
	平均年齢	44歳1か月	—

定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒（円）	194,500	185,700	188,000	185,700
大学卒（円）	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日 現在	1級	2	9.09	1級		
	2級	2 (1)	9.09	2級		
	3級	8	36.36	3級		
	4級	3	13.64	4級		
	5級	3	13.64	5級		
	6級	3	13.64			
	7級	1	4.55			
	計	22 (1)	100.00	計	0	0.00
令和6年 4月1日 現在	1級	0		1級		
	2級	4 (1)	18.18	2級		
	3級	8	36.36	3級		
	4級	2	9.09	4級		
	5級	4	18.18	5級		
	6級	3	13.64			
	7級	1	4.55			
	計	22 (1)	100.00	計	0	0.00

() は、外書きで定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を表す

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務を行う職務)	一般職員 (特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務)	主 査 主 任 一般職員 (相当困難な業務を行う主査・主任等の職務)	係長職 (困難な業務を行う係長の職務)	課長補佐職 (特に困難な業務を行う課長補佐等の職務)	課長職 (課長の職務)
	7 級					
	部長職 (部長の職務)					

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	72.73	72.73			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	81.82	81.82			

定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を除く

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

(注) ()内は、定年前(暫定)再任用短時間勤務職員に係る支給割合である。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の 比率(%) (年 月 日現在)	0.00	0.00	—
代表的な特殊勤務 手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

(余 白)

令和7年度 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年割額	同左財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良 費	水道施設更新 事業 (横山ポンプ 所更新工事)	7	千円 211,200	千円 —	千円 211,200
			8	140,800	—	140,800
			計	352,000	—	352,000

令和7年度 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道事業検針 及び徴収等業 務委託料	千円 334,059	千円 令和4年度から 令和6年度まで	千円 226,908	千円 令和7年度から 令和8年度まで	千円 107,151	千円 107,151
磯部浄水場運 転管理業務委 託料	330,000	令和6年度から 令和6年度まで	110,352	令和7年度から 令和8年度まで	219,648	219,648

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	211,200	—	60.0	
—	—	—	—	140,800	—	
—	—	—	211,200	140,800		

(余 白)

令和6年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土 地		673,983,848	
ロ 建 物	716,957,276		
減価償却累計額	<u>△ 456,186,898</u>	260,770,378	
ハ 構 築 物	23,967,496,529		
減価償却累計額	<u>△ 13,223,447,286</u>	10,744,049,243	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,136,661,215		
減価償却累計額	<u>△ 2,299,946,121</u>	836,715,094	
ホ 車 輛 運 搬 具	11,897,446		
減価償却累計額	<u>△ 11,010,509</u>	886,937	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	72,153,659		
減価償却累計額	<u>△ 63,499,029</u>	8,654,630	
ト 建 設 仮 勘 定		71,243,653	
有形固定資産合計			12,596,303,783
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		119,000,000	
ロ 電 話 加 入 権		<u>188,255</u>	
無形固定資産合計			119,188,255
(3) 投資			
イ 基 金		<u>901,350,291</u>	
投資合計			<u>901,350,291</u>
固定資産合計			13,616,842,329

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,170,272,910	
(2) 未 収 金		60,122,668	
貸倒引当金		<u>△ 14,756,667</u>	
(3) 貯 蔵 品		44,961,327	
(4) 前 払 費 用		98,600	
流動資産合計			<u>2,260,698,838</u>
資 産 合 計			<u><u>15,877,541,167</u></u>

負債の部

(単位:円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	891,857,565	
	固定負債合計		891,857,565
4	流動負債		
	(1) 企業債	159,930,300	
	(2) 未払金	100,000,000	
	(3) 前受金	0	
	(4) 引当金	13,717,000	
	(5) その他流動負債 イ 預り金	1,130,884	
	流動負債合計		274,778,184
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,904,064,108	
	(2) 収益化累計額	△ 2,718,473,810	
	繰延収益合計		1,185,590,298
	負債合計		2,352,226,047

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	10,317,216	
	ロ 出資金	427,642,640	
	ハ 組入資本金	3,425,805,681	
	資本金合計		3,863,765,537
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	2,583,755,320	
	ロ 県補助金	12,826,436	
	ハ 市補助金	1,855,376,545	
	ニ 工事負担金	3,043,210,398	
	ホ 受贈財産評価額	187,312,117	
	ヘ 寄附金	98,254,635	
	ト 他会計負担金	23,586,950	
	チ 分担金	1,015,818,705	
	リ 基金利息	1,372,291	
	資本剰余金合計		8,821,513,397
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 利益積立金	814,067,419	
	ハ 建設改良積立金	0	
	ニ 当年度未処分 利益剰余金	25,968,767	
	利益剰余金合計		840,036,186
	剰余金合計		9,661,549,583
	資本合計		13,525,315,120
	負債資本合計		15,877,541,167

令和7年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土 地		677,154,848	
ロ 建 物	830,968,136		
減価償却累計額	<u>△ 474,956,898</u>	356,011,238	
ハ 構 築 物	25,036,216,439		
減価償却累計額	<u>△ 13,713,104,286</u>	11,323,112,153	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,288,476,036		
減価償却累計額	<u>△ 2,391,919,121</u>	896,556,915	
ホ 車 輛 運 搬 具	33,571,218		
減価償却累計額	<u>△ 11,580,272</u>	21,990,946	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	72,573,805		
減価償却累計額	<u>△ 64,286,349</u>	8,287,456	
ト 建 設 仮 勘 定		71,243,653	
有形固定資産合計			13,354,357,209
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		115,000,000	
ロ 電 話 加 入 権		<u>188,255</u>	
無形固定資産合計			115,188,255
(3) 投資			
イ 基 金		<u>901,463,291</u>	
投資合計			<u>901,463,291</u>
固定資産合計			14,371,008,755

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,620,832,679	
(2) 未 収 金		74,674,961	
貸倒引当金		<u>△ 56,281</u>	
(3) 貯 蔵 品		44,961,327	
(4) 前 払 費 用		103,650	
流動資産合計			<u>1,740,516,336</u>
資 産 合 計			<u><u>16,111,525,091</u></u>

負債の部

(単位:円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,035,344,439	
	固定負債合計		1,035,344,439
4	流動負債		
	(1) 企業債	114,510,426	
	(2) 未払金	100,000,000	
	(3) 前受金	0	
	(4) 引当金	14,184,000	
	(5) その他流動負債		
	イ 預り金	1,131,745	
	流動負債合計		229,826,171
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	4,021,007,291	
	(2) 収益化累計額	△ 2,718,469,334	
	繰延収益合計		1,302,537,957
	負債合計		2,567,708,567

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	10,317,216	
	ロ 出資金	427,642,640	
	ハ 組入資本金	3,425,805,681	
	資本金合計		3,863,765,537
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	2,591,126,590	
	ロ 県補助金	12,826,436	
	ハ 市補助金	1,855,376,545	
	ニ 工事負担金	3,043,210,398	
	ホ 受贈財産評価額	187,312,117	
	ヘ 寄附金	98,254,635	
	ト 他会計負担金	23,586,950	
	チ 分担金	1,020,818,705	
	リ 基金利息	1,485,291	
	資本剰余金合計		8,833,997,667
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 利益積立金	814,067,419	
	ハ 建設改良積立金	0	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	31,985,901	
	利益剰余金合計		846,053,320
	剰余金合計		9,680,050,987
	資本合計		13,543,816,524
	負債資本合計		16,111,525,091

(余 白)

予算実施計画説明書

令和7年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業収益	1,723,704	1,732,247	△ 8,543
1	営業収益	1,441,429	1,566,042	△ 124,613
	1 給水収益	1,434,506	1,559,408	△ 124,902
	3 その他営業収益	6,923	6,634	289
2	営業外収益	282,275	166,205	116,070
	1 受取利息及び配当金	600	12	588
	2 他会計補助金	101,486	0	101,486
	3 消費税還付金	15,715	0	15,715
	4 長期前受金戻入	164,153	165,840	△ 1,687
	5 雑収益	321	353	△ 32

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
1 水道事業給水 収益	1,434,506	基本料金 超過料金 特別料金	306,211 1,026,484 101,811
1 材料売却収益	860	材料売却収益	860
2 手数料	2,288	閉開栓手数料 指定給水装置工事事業者審査手数料 審査・検査手数料	1,848 40 400
4 他会計負担金	3,175	消火栓維持管理負担金 児童手当負担金	1,255 1,920
5 開発負担金	1	開発負担金	1
6 雑収益	599	水道管破損修繕費 災害派遣費用負担金	1 598
1 預金利息	600	定期預金利息	600
1 他会計補助金	101,486	一般会計補助金	101,486
1 消費税還付金	15,715	消費税還付金	15,715
1 長期前受金戻入	164,153	長期前受金戻入	164,153
3 その他雑収益	321	コピー代 行政財産目的外使用料 職員駐車場使用料 その他雑収益	24 80 216 1

収益の支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業費用	1,666,404	1,655,439	10,965
1	営業費用	1,647,812	1,620,593	27,219
1	原水及び浄水費	507,696	518,188	△ 10,492

(単位 千円)

節	予定額	説明	
		職員給与費 8 人分	
1 給料	29,670	給料	27,605
		会計年度任用職員給料	2,065
2 手当	16,501	期末手当	4,472
		勤勉手当	3,757
		会計年度任用職員期末手当	448
		会計年度任用職員勤勉手当	377
		扶養手当	1,710
		地域手当	596
		児童手当	1,680
		通勤手当	389
		会計年度任用職員通勤手当	86
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	2,506
3 賞与引当金繰入額	4,201	賞与引当金繰入額	4,201
6 法定福利費	13,319	共済組合負担金	8,218
		共済組合事務費負担金	84
		互助会負担金	111
		公務災害補償基金負担金	87
		旧恩給組合負担金	3
		退職手当負担金	4,279
		会計年度任用職員社会保険料等負担金	537
7 法定福利費引当金繰入額	840	法定福利費引当金繰入額	840
8 旅費	427	研修旅費	427
10 研修費	409	研修費	409

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
12 備用品費	3,968	水質試験用器具代等	402
		工具代等	62
		事務用品代等	454
		図書代	45
		電気設備消耗品費	1,561
		浄水施設消耗品費	1,444
		14 光熱水費	348
		電気料金	252
15 印刷製本費	82	ちらし等印刷代	82
16 通信運搬費	1,554	ネットワークサービス利用料	1,004
		電話代	240
		郵便代	75
		専用回線使用料	119
		衛星電話使用料	116
		18 委託料	169,340
		天日汚泥投棄処分委託料	3,805
		神路ダム巡視業務委託料	4,078
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	10,040
		ダム管理測量業務委託料	3,680
		ろ過池清掃業務委託料	15,827
		礮部浄水場運転管理業務委託料	109,824
		礮部浄水場電話機保守委託料	127
		礮部浄水場他計装設備点検業務委託料	10,629
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,166
		電気防食設備点検業務委託料	299
		浄水施設緊急時対応業務委託料	159
		礮部浄水場非常用発電機保守点検業務委託料	1,010
		浄化槽保守点検委託料	60
		礮部浄水場電動弁点検業務委託料	1,634
		礮部浄水場管理本館避雷針点検業務委託料	138
		神路ダム機械設備保守点検業務委託料	421

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	2 配水及び給水費	379,680	323,029	56,651

節	予定額	説 明	
19 手数料	28,666	浄化槽法定検査手数料	21
		浄化槽清掃手数料	261
		水質検査手数料	28,228
		便検査手数料	36
		高压受電施設開閉器操作手数料	72
		ガス感知器点検手数料	48
20 賃借料	2,951	電柱使用料	83
		恵利原地区水源涵養林借上料	2,837
		A E D レンタル料	31
21 使用料	533	テレビ受信料	32
		コピー機使用料	501
22 修繕費	29,475	施設修繕費	15,965
		電気機械等修繕費	13,500
		船舶修繕費	10
25 路面復旧費	1,100	路面復旧工事費	1,100
26 動力費	6,986	ダム・浄水場電気代	6,935
		浄水場燃料代	51
27 薬品費	16,523	薬品等購入費	16,523
32 受水費	180,803	基本料金	102,960
		使用料金	77,843
1 給料	19,861	職員給与費6人分	
		給料	19,861
2 手当	9,902	期末手当	2,905
		勤勉手当	2,418
		扶養手当	708
		地域手当	412
		児童手当	720
		通勤手当	651
		時間外勤務手当	2,088
3 賞与引当金繰入額	2,712	賞与引当金繰入額	2,712

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
6 法定福利費	8,557	共済組合負担金	5,321
		共済組合事務費負担金	68
		互助会負担金	71
		公務災害補償基金負担金	61
		旧恩給組合負担金	2
		退職手当負担金	2,752
		再任用職員社会保険料等負担金	282
7 法定福利費引当金 繰入額	543	法定福利費引当金繰入額	543
8 旅費	210	研修旅費	178
		普通旅費	32
10 研修費	231	研修費	231
11 被服費	180	被服費	180
12 備用品費	3,995	作業品代等	295
		事務用品代等	375
		図書代	35
		機械及び電気設備消耗品費	295
		応急給水用具代	2,995
13 燃料費	2,027	自動車燃料代	2,027
14 光熱水費	2,514	電気代	2,514
16 通信運搬費	5,825	専用回線使用料	5,346
		携帯電話代	416
		郵便代	63

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
18 委託料	82,400	漏水調査業務委託料	13,105
		水道工事人緊急業務委託料	1,430
		量水器取替委託料	13,434
		水道施設保守点検業務委託料	2,958
		配水池等清掃業務委託料	1,546
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,000
		水道維持管理業務委託料	7,541
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	1,627
		水道維持管理情報システム管理委託料	3,702
		礫部浄水場他計装設備点検業務委託料	2,226
		緊急遮断弁点検業務委託料	1,465
		電気防食設備点検業務委託料	1,594
		水道施設及び遠方監視装置保守点検業務委託料	1,900
		配水池電動弁点検業務委託料	1,392
		緊急時現場対応業務委託料	279
		全国豊かな海づくり大会警備業務委託料	1,954
		緊急修繕工事等測量設計監理委託料	9,107
		産業廃棄物運搬処分業務委託料	63
		水道管等調査業務委託料	1,650
		水道事業運営支援業務委託料	8,397
水道施設更新支援業務委託料	6,030		
19 手数料	1,233	車検手数料	205
		車両法定点検手数料	63
		車両購入手数料	77
		水質検査手数料	803
		業務無線電波使用手数料	13
		高圧受電施設開閉器操作手数料	72
20 賃借料	1,853	配水施設用地賃借料	347
		電柱共架料	10
		GISタブレット賃借料	1,294
		重機等借上料	202
21 使用料	334	高速道路使用料	54
		公共工事積算システム等使用料	280

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	3 受託工事費	1	1	0
	4 総係費	153,499	157,932	△ 4,433

節	予定額	説明	
22 修繕費	178,948	漏水等配水管修繕費	65,890
		施設機器修繕費	21,999
		量水器取替修繕費	8,457
		消火栓等維持費	1,255
		水道管付属設備修繕費	80,300
		自動車修繕費	1,047
25 路面復旧費	2,200	路面復旧工事費	2,200
26 動力費	47,988	ポンプ所他電気代	47,329
		配水施設自家発電機用燃料代	659
27 薬品費	485	薬品等購入費	485
28 材料費	6,847	材料等購入費	6,847
33 保険料	704	建物災害共済分担金	328
		自動車損害保険料	275
		海底送水管損害保険料	101
34 公課費	131	自動車重量税	131
29 工事請負費	1	工事費	1
1 給料	24,980	職員給与費8人分 給料	20,050
		会計年度任用職員給料	4,930
2 手当	11,578	期末手当	3,339
		勤勉手当	2,806
		会計年度任用職員期末手当	896
		会計年度任用職員勤勉手当	753
		扶養手当	234
		地域手当	430
		住居手当	240
		通勤手当	234
		会計年度任用職員通勤手当	171
		管理職手当	1,200
		時間外勤務手当	1,023
		災害派遣職員時間外勤務手当	230
		災害派遣職員特殊勤務手当	22
3 賞与引当金繰入額	3,163	賞与引当金繰入額	3,163

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
5 報酬	44	水道事業運営協議会委員報酬	44
6 法定福利費	11,717	共済組合負担金	6,816
		共済組合事務費負担金	72
		互助会負担金	93
		公務災害補償基金負担金	57
		旧恩給組合負担金	3
		退職手当負担金	3,603
		会計年度任用職員社会保険料等負担金	1,073
7 法定福利費引当金 繰入額	633	法定福利費引当金繰入額	633
8 旅費	473	研修旅費	114
		普通旅費	79
		災害派遣旅費	280
10 研修費	129	研修費	129
12 備用品費	918	事務用品代等	560
		図書代	69
		新聞掲載代	11
		防災用給水袋購入代	278
13 燃料費	40	自動車燃料代	11
		災害派遣自動車燃料代	29
15 印刷製本費	279	諸用紙等印刷代	279
16 通信運搬費	4,697	郵便代	4,577
		電話代	120
18 委託料	86,342	水道料金システム等運用保守業務委託料	9,894
		集金委託料	20
		水道事業検針及び徴収等業務委託料	75,636
		弁護士委託料	792
19 手数料	5,788	口座振替等手数料	2,449
		コンビニ等収納手数料	2,969
		不動産登記提供サービス手数料	20
		支払督促手数料	20
		公金振込手数料	90
		窓口収納手数料	240

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	605,933	620,440	△ 14,507
	6 資産減耗費	2	2	0
	7 その他営業費用	1,001	1,001	0
2	営業外費用	17,591	33,845	△ 16,254
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,590	16,648	942
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	1,001	1,001	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1,000	1,000	0

節	予定額	説	明
21 使用料	97	コピー機使用料	60
		災害派遣高速道路使用料	37
22 修繕費	380	事務用機器修繕費	380
31 会費負担金	2,241	日本水道協会会費	239
		日本水道協会三重支部負担金	10
		口座振替等データ伝送事業負担金	1,409
		庁舎維持管理経費負担金	583
1 有形固定資産 減価償却費	601,933	建物	18,770
		構築物	489,657
		機械及び装置	91,973
		車両運搬具	580
		工具器具及び備品	953
2 無形固定資産 減価償却費	4,000	施設利用権	4,000
1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
1 材料売却原価	1,000	材料売却原価	1,000
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	17,590	財政融資資金借入利息	14,546
		地方公共団体金融機構借入利息	3,044
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
1 過年度損益修正損	1,000	漏水軽減等	1,000

資本的收入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的收入	490,839	414,761	76,078
1	企業債	258,000	210,800	47,200
	1 企業債	258,000	210,800	47,200
2	補助金	172,025	124,947	47,078
	1 補助金	172,025	124,947	47,078
3	負擔金	49,701	67,995	△ 18,294
	1 負擔金	49,701	67,995	△ 18,294
4	分担金	11,000	11,000	0
	1 分担金	11,000	11,000	0
8	基金利息	113	19	94
	1 基金利息	113	19	94

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
1 企業債	258,000	企業債	258,000
1 補助金	172,025	国庫補助金	172,025
1 工事負担金	1,467	配水補助管布設工事負担金	1,466
		道路改良工事に伴う移設補償金	1
2 他会計負担金	48,234	消火栓設置工事負担金	14,946
		送水管等更新事業負担金	32,600
		児童手当負担金	688
1 分担金	11,000	水道加入分担金	11,000
1 基金利息	113	基金利息	113

資本的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的支出	1,343,898	992,756	351,142
1	建設改良費	1,183,852	827,966	355,886
	1 施設拡張費	11,183	8,890	2,293
	2 施設改良費	1,144,129	810,410	333,719

(単位 千円)

節	予定額	説明	
18 委託料	4,782	配水補助管布設設計業務委託料	3,578
		水道用資機材倉庫設計業務委託料	1,204
19 手数料	19	建築確認申請手数料	19
29 工事請負費	6,382	配水補助管布設工事費	6,382
		職員給与費 4人分	
1 給料	17,044	給料	17,044
2 手当	10,750	期末手当	2,782
		勤勉手当	2,337
		扶養手当	960
		地域手当	370
		児童手当	860
		通勤手当	350
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	2,611
3 賞与引当金繰入額	2,598	賞与引当金繰入額	2,598
6 法定福利費	8,067	共済組合負担金	5,252
		共済組合事務費負担金	48
		互助会負担金	69
		公務災害補償基金負担金	54
		旧恩給組合負担金	2
		退職手当負担金	2,642
7 法定福利費引当金繰入額	520	法定福利費引当金繰入額	520
8 旅費	270	研修旅費	270
10 研修費	367	研修費	367
11 被服費	60	被服費	60
12 備用品費	448	作業品代等	132
		事務用品代等	160
		図書代	156
13 燃料費	428	自動車燃料代	428
15 印刷製本費	55	図面等印刷代	55

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
16 通信運搬費	116	携帯電話代	116
18 委託料	62,206	道路改良工事等管路布設替事業 管路布設替設計等業務委託料	21,703
		送水管更新事業 送水管更新設計等業務委託料	5,046
		重要給水施設配水管更新事業 重要給水施設配水管更新設計等業務委託料	4,015
		老朽管更新事業 老朽配水管更新設計等業務委託料	1,726
		水道施設更新事業 水道施設機電更新設計等業務委託料	29,716
19 手数料	88	車検手数料	63
		車両法定点検手数料	25
20 賃借料	91	借地料	91
21 使用料	5,067	公共工事積算システム等使用料	326
		高速道路使用料	11
		仮設管リース料	4,730
22 修繕費	288	自動車修繕費	288
29 工事請負費	1,035,531	道路改良工事等管路布設替事業 管路布設替工事費	61,844
		送水管更新事業 送水管更新工事費	385,193
		重要給水施設配水管更新事業 重要給水施設配水管更新工事費	188,726
		老朽管更新事業 老朽配水管更新工事	137,500
		水道施設更新事業 横山ポンプ所更新工事費	211,200
		水道施設更新事業 水道施設機電更新工事費	40,068
		消火栓設置事業 消火栓設置工事費	11,000
33 保険料	84	自動車損害保険料	84
34 公課費	51	自動車重量税	51

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	3 營業設備費	28,540	8,666	19,874
2	企業債償還金	159,933	164,770	△ 4,837
	1 企業債償還金	159,933	164,770	△ 4,837
5	投資	113	19	94
	1 基金	113	19	94

節	予定額	説明	
1 量水器費	861	量水器購入費	861
2 車両購入費	23,853	給水車購入費	21,653
		自動車購入費	2,200
3 工具器具及び備品費	654	水質検査機器購入費	654
5 土地購入費	3,172	水道施設建設用地購入費	3,172
1 元金償還金	159,933	財政融資資金償還金	74,423
		地方公共団体金融機構償還金	85,510
1 基金積立金	113	基金積立金	113

注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器

取替法

その他

定額法

・主な耐用年数

建物

10～75年

構築物

送配水管

40年

その他構築物

30年

機械及び装置

量水器

8年

その他

9～20年

工具器具及び備品

定額法

3～20年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度に新たに計上すべき非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

イ. 賞与引当金

当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当の内、前年度の負担に属する額である賞与引当金11,850千円を取崩す予定である。

ロ. 法定福利費引当金

当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当に係る法定福利費の内、前年度の負担に属する額である法定福利費引当金2,373千円を取崩す予定である。

4. セグメント情報の開示

セグメント区分なし。

5. 減損損失

減損損失の兆候について

減損の兆候は認識していない。

6. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

該当事項なし。

7. 重要な後発事象

該当事例なし。